

<推進指標>

No.	基本 目標 — 個別 施策 方針	項目名 (関連計画等)	計画策定時	直近値	策定時 との 比較	関係する事業	令和4(2022)年度の具体的な取り組み	方向性	前回報告値 (参考)	担当課
1	1-1	介護予防サポーター (老人福祉計画・ 第7期介護保険事業計画)	平成30年 1,240人	令和4年 1,349人	↗	(市) 1-1-1-6-2	・サポーター養成研修はオンライン配信により全5会場で同時開催。新規登録者数は57人(R3年度43人)となった。	継続実施	令和3年 1,291人	長寿包括ケア課
2	1-1	健康寿命の延伸 (前橋市健康増進計画)	平成28年 男性 72.14 女性 74.79	令和元年 男性 72.68 女性 75.38	↗	(市) 1-1-1-4-1	・いきいき健康教室は地域の活動団体へ出向く出張型の健康教室、生活習慣病予防や健康寿命の話など住民に身近な健康話題を提供している。 ・令和4年度は47件、2675人に実施。(令和3年度より+1415人)	継続実施	令和元年 男性 72.68 女性 75.38	健康増進課
3	1-1	前橋市の自殺死亡率 (前橋市自殺対策推進計画)	平成28年 18.3 (人口10万 対)	令和4年 21.60 (人口10万 対)	↘	(市) 1-1-1-7-1 2-2-1-14-4 2-2-1-16-7 2-2-1-16-8 2-2-1-17-4 2-2-3-22-1	・自殺対策を目的とした「ゲートキーパー養成講座」を通年で実施。社会人を対象とした出前講座のほかに、大学での寄付講座や中学校の生徒を対象にメンタルヘルス関連の講話を行ったほか、健康増進課主催のいきいき健康教室と合わせて実施するなど、就労現役世代だけでなく幅広い世代に対してアプローチを行った。また、対面研修のほか動画研修を実施し、気軽に情報に接することができる機会を設けた。 ・令和4年度実績：11回、受講者 1,032人(市職員対象3回：148人除く)	要改善	令和3年 16.42 (人口10万 対)	保健予防課
4	1-1	ふれあい・いきいきサロン数 (高齢者サロン・子育てサロン・ 障害者サロンの合計)	平成30年 新計上方法 259か所 (旧計上 301か所)	令和4年 255か所	↘	(社協) 1-1-1-1-1 1-1-1-1-2	・サロンの内容も多様化しているなか、気軽に立ち寄れる「地域の集いの場」として、新たな開設や運営の支援を行った。 ・サロンを開催するための知識や情報を担い手に継続的に発信するため、「ふれあい・いきいきサロン担い手研修」を開催した。(令和3年までは自主グループを含むサロン数を計上していたが、多様なサロンが増加しており把握することが困難であるため、今期から助成しているサロン数に計上方法を変更した。)	要改善	令和3年 新計上方法 250か所 (旧計上 308 か所)	社会福祉協議会
5	1-2	自主防災組織の組織数 (前橋市地域防災計画)	平成30年 235自治会	令和4年 248自治会	↗	(市) 1-1-2-9-1	・防災アドバイザーを中心に、自主防災会や各種団体(市内企業や老人クラブ等)の防災訓練に108件、出前講座46件の支援を行うほか、防災資機材や備蓄食糧等の購入費を対象経費として、防災訓練経費補助を実施し、地域における防災力向上を図るよう努めた。(2022年度補助実績82件)	継続実施	令和3年 245自治会	防災危機管理課
6	1-2	見守り活動助成自治会数	令和元年 50自治会	令和4年 86自治会	↗	(社協) 1-1-1-1-1	・高齢者人口が増加するなかでさりげない見守り活動に着手する自治会が増えていることと、助成のしくみを変更したこともあり増加した。	継続実施	令和3年 53自治会	社会福祉協議会

No.	基本 目標 一 個別 施策 方針	項目名 (関連計画等)	計画策定時	直近値	策定時 との 比較	関係する事業	令和4(2022)年度の具体的な取り組み	方向性	前回報告値 (参考)	担当課
7	1-2	安心カード配布枚数 (累計)	平成30年 63,572枚	令和4年 81,911枚	↗	(社協)1-1-2-1-4	・令和4年の配布数は5,131枚で、累計で81,911枚となった。地域活動が徐々に再開しており、配布の機会が増えている。	継続実施	令和3年 76,780枚	社会福祉協議会
8	1-3	認知症サポーター数 (老人福祉計画・ 第7期介護保険事業計画)	平成30年 22,186人	令和4年 28,166人	↗	(市)1-1-3-13-1	・市主催の養成講座(年2回)、認知症こどもサポーター養成講座(オンライン年1回)、金融機関や生命保険会社・企業・学校等からの依頼により開催。 ・民間のキャラバン・メイトによる養成講座は、申請及び報告を受け実績を取りまとめ。 ・養成者数は、令和4年度1,357名、累計28,166名となった。 ・令和4年度より、ステップアップ講座を受講した認知症サポーターをオレンジパートナーとして育成、登録開始(42名)。 ・本人ミーティング「ものわすれがちちょっと気になる人の会」を4回実施、延16人参加。	継続実施	令和3年 26,809人	長寿包括ケア課
9	1-3	支え合い活動団体数 (買い物支援等)	平成30年 3団体	—	—	(社協)1-1-3-1-3	・買い物支援の団体は実質0となっているが、自治会を基盤として買い物だけでなく支え合い活動が広がっている。	完了 (発展解消)	—	社会福祉協議会
10	2-2	権利擁護の地域連携ネットワーク における中核機関設置 (前橋市成年後見制度利用促進計画)	令和元年 未設置	令和3年 10月 設置済	—	(市)2-2-2-21-5	・令和3年10月に前橋市社会福祉協議会を委託先として設置した。	完了	令和3年 10月 設置	社会福祉課
11	2-3	社会を明るくする運動 “社明パレード”参加者数 (前橋市再犯防止推進計画)	令和元年 約1,200人	令和4年 中止	—	(市)2-2-3-25-2	・保護司、更生保護女性会等と連携し、「社会を明るくする運動」の取組を推進した。また「群馬県再犯防止・立ち直り支援ネットワーク会議」に参加し、関係機関との連携強化を図っている。	要改善	令和3年 中止	社会福祉課
12	2-3	学習支援(M-change)参加生徒 高等学校等進学率	平成30年 100%	令和4年 100%	→	(市)2-2-3-23-1	・まえばし学習支援事業(M-change)として、46名の中学生が参加し、学習支援を実施した。 ・生活保護世帯の中学3年生を対象に、就学支援員による高等学校等進学支援プログラムによる進学支援を実施した。	継続実施	令和3年 100%	社会福祉課
13	3-1	前橋市ファミリーサポートセンター “提供会員(両方会員含む)”数 (前橋市子ども・子育て支援事業計画)	平成30年 487人	令和4年 400人	↘	(市)3-3-1-26-2	・仕事と家庭の両立支援及び児童福祉の向上を目的として、ファミリーサポートセンター事業を実施した。 ・提供会員向け講習会を7月と11月に開催した。また、広報等による周知活動を行った結果、提供会員(両方会員も含む)は微増ではあるが前年比で13人増加した。	要改善	令和3年 387人	こども施設課

No.	基本 目標 — 個別 施策 方針	項目名 (関連計画等)	計画策定時	直近値	策定時 との 比較	関係する事業	令和4(2022)年度の具体的な取り組み	方向性	前回報告値 (参考)	担当課
1 4	3-1	①手話奉仕員養成講座受講数 ②点訳奉仕員養成講座受講者数 (前橋市第3次障害者福祉計画)	平成30年 ①137人 ②13人	令和4年 ①75人 ②4人	↓	(市)3-3-1-27-1	・手話奉仕員養成講座受講者数 (R元)101人 (R2)中止 (R3)81人 (R4)75人。 ・点訳奉仕員養成講座受講者数 (R元)10人 (R2)中止 (R3)8人 (R4)4人。 ・令和2年度を除き、手話・点訳奉仕員共に、各自の通訳技術の 取得・向上を図ることができた。	要改善	令和3年 ①81人 ②8人	障害福祉課
1 5	3-1	食に関するボランティアの数 (第3次前橋市食育推進計画)	平成29年 5団体 1,735人	令和4年度 11団体 1,784人	↑	(市)3-3-1-27-2	・食生活改善推進員養成講座(健康大学) 令和4年度実績 来所しての講義日を6日間と家庭学習を組み合わせて講座とし た。 6日間のうち2日間は感染症対策のため自宅学習となった。 ・令和5年度に新規会員として10名委嘱した	継続実施	令和3年 12団体 1,873人	健康増進課
1 6	3-2	市民活動支援センター利用登録者数 (名称を市民活動支援センターボ ランティア登録団体数から修正)	平成30年 353団体	令和4年度 382団体	↑	(市)3-3-1-26-1 3-3-2-32-2	・Mサポでは市民活動の支援につながるセミナーやイベント等を 実施し、活動の活発化や市民活動の担い手育成を図るとともに、 交流イベントの実施やコーディネートによる様々な主体間の協 働、連携のきっかけづくりを行った。 ・事業見直しにより、令和3年度をもって「つながる“3分”プ ロジェクト」及び「Mサポふれあい祭り」を廃止した。令和4年 度は、多様な主体の連携・協働を創出するためのゆるくつながる イベントとして新たに「ゆるつな!」を開催し、発表者のプレゼ ンと観覧者からのフィードバックにより、市民活動団体や市民、 地域おこし協力隊、企業、行政などの新たなつながりの創出を図 った。	継続実施	令和3年 375団体	市民協働課
1 7	3-2	公民館の自主学習グループ 団体数	平成30年 811団体	令和4年 735団体	↓	(市)3-3-2-33-1	・新型コロナ感染拡大により休止した自主学習グループについ て、コロナ対応が緩和されたことにより、自主学習グループ支援 を行ったことで、令和3年度689団体から令和4年度の735団体 と46団体の増加に転じた。	要改善	令和3年 689団体	生涯学習課